

第5次 豊田市障がい者

ライフサポートプラン【中間見直し案】

第7期 豊田市障がい福祉計画（案）

第3期 豊田市障がい児福祉計画（案）

令和6年度（2024年度）～令和8年度（2026年度）

令和6年（2024年）3月

豊 田 市

目次

第1章 計画の基本的事項

- 1 計画の趣旨
- 2 計画における基本的内容
- 3 障がい者数の今後の見込み
- 4 3年後の目指す姿

第2章 成果目標及び活動指標（見込量等）

- 1 成果目標
- 2 活動指標（見込量等）

第3章 資料編

- 1 委員名簿等

第1章 計画の基本的事項

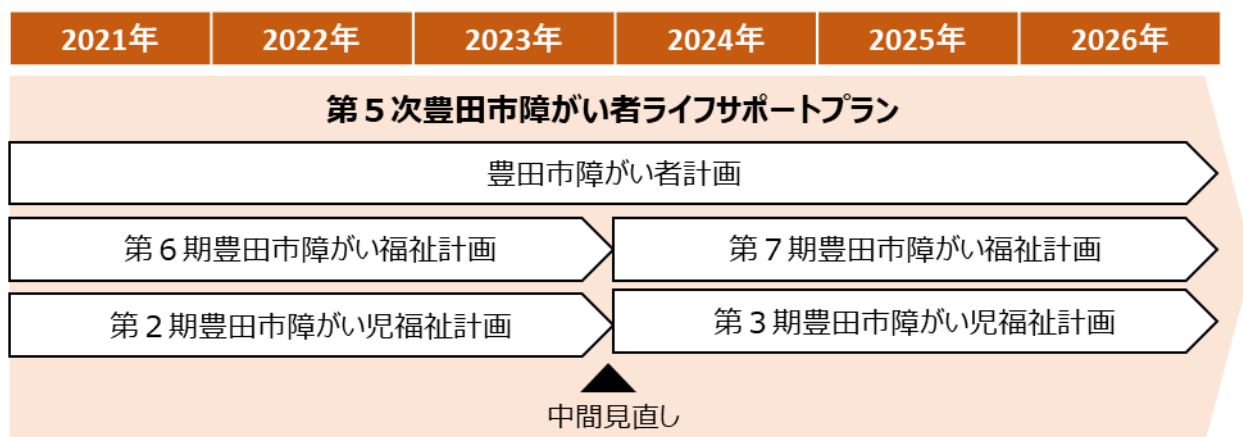
1 計画の趣旨

本市では、令和3年3月に障がい施策を一体的かつ総合的に推進していくため「障がい者計画」、「障がい福祉計画」、「障がい児福祉計画」の3つの計画の性格を併せ持つ「第5次豊田市障がい者ライフサポートプラン」を策定し、同年4月から推進してきました。

今回の第5次豊田市障がい者ライフサポートプラン【中間見直し】は、国の基本指針ⁱに基づき、主に障がい福祉サービス等の利用見込みや提供体制及び障がい児の支援体制の確保を定める「第7期豊田市障がい福祉計画」、「第3期豊田市障がい児福祉計画」を策定するもので、計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

2 計画における基本的内容

中間見直しの具体的な内容は、障がい福祉計画、障がい児福祉計画に該当する「成果目標」及び「サービスの見込量等」の令和6年度から令和8年度までの主に見込数値を国の基本指針に基づき修正します。第5次豊田市障がい者ライフサポートプランの「計画の概要」、「基本的な考え方」、「施策・事業の展開」については、見直し後も継続して実施します。計画の成果指標に関する評価に関しては、豊田市社会福祉審議会（障がい者専門分科会）等に報告し、今後も進捗等を確認しつつ事業を推進していきます。



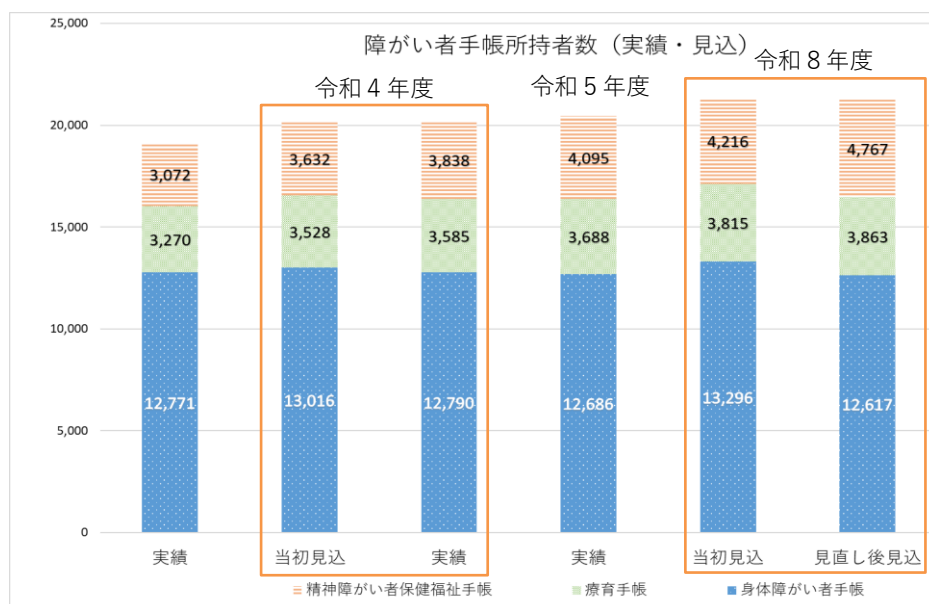
ⁱ 障がい福祉サービス等及び障がい児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第395号 令和5年こども家庭庁・厚生労働省告示第1号）

3 障がい者手帳所持者数の今後の見込み

計画満了期（令和8年度）の障がい者手帳所持者数の見込みについて、第9次総合計画審議会資料「人口の動向（分析）」の総人口の見込値に、各手帳所持者人口割合（令和元年度から令和4年度までの増減率）を合わせ、以下のとおりと想定します。

障がい手帳所持者数 実績・見込（単位：人）

	令和元年度	令和4年度		令和5年度	令和8年度	
	実績	当初見込	実績	実績	当初見込	見直し後見込
身体障がい者手帳	12,771	13,016	12,790	12,686	13,296	12,617
療育手帳	3,270	3,528	3,585	3,688	3,815	3,863
精神障がい者保健福祉手帳	3,072	3,632	3,838	4,095	4,216	4,767



本市の人口動向（分析）から、総人口が減少していく見込みに修正されたため、当初の見込みで想定していた人口増加を基とする障がい者手帳所持者数を見直しました。人口減少に伴い、身体障がい者手帳所持者は減少する見込みとしましたが、令和元年度から令和4年度までの人口割合における増加が大きい療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の所持者数は増加する見込みとしました。特に精神障がい者保健福祉手帳の所持者の増加割合は、当初見込時より著しく、今後3年においても増加することが予想されます。

4 3年後の目指す姿

今後も本計画の基本理念である「障がいのある人もない人も分け隔てなく誰もが安心して自分らしく生きられる地域共生社会の実現」を目指し、障がいの有無や程度にかかわらず誰もが、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備や、自らが望む生き方を選択でき、自分らしく活躍できる環境の整備を一層進める必要があります。

第2章 成果目標及び活動指標（見込量等）

1 成果目標（P56～P58）

国の基本指針に基づき、実績及び成果目標を記載します。

（1）福祉施設の入所者の地域生活への移行

【基準】令和元年度末時点の施設入所者 234人

項目	当初目標 令和5年度	実績 令和4年度	基本指針
【目標1-1】 地域生活への移行者数	14人	2人	令和元年度末時点の施設入所者の6%以上
【目標1-2】 施設入所者の削減数	0人	0人	令和元年度末時点の施設入所者の1.6%以上

※国の基本指針では、令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点から1.6%以上削減することとされていますが、本市では、施設入所を希望する人が一定数おり、重度障がい者等への対応を始め、一定の必要性があることを踏まえ、施設入所者数を削減する目標とはせず、現状維持（削減数0人）を目標値とします。

【基準】令和4年度末時点の施設入所者 239人

項目	目標 令和8年度	基本指針
【目標1-1】 地域生活への移行者数	15人	令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上
【目標1-2】 施設入所者の削減数	0人	令和4年度末時点の施設入所者数の5%以上

前期計画同様、国の基本指針の示す地域生活への移行の重要性を考慮した上で、一定の必要性があることを踏まえ、施設入所者数を削減する目標は、現状維持（削減数0人）とします。

(2) 地域生活支援拠点等有する機能の充実

項目	当初目標 令和5年度	実績 令和4年度	基本指針
【目標2-1】 地域生活支援拠点等有する機能の充実 に向けた検証及び検討の実施回数	2回	2回	年1回以上

項目	目標 令和8年度	基本指針
【目標2-1】（改） 地域生活支援拠点等有する機能の充実に向けた検証 及び連絡体制の構築に関する検討の実施回数	2回	年1回以上
【目標2-2】（新） 強度行動障がい者支援検討会の開催	2回	年1回以上

地域生活支援拠点等有する機能の充実に向けて、豊田市地域自立支援協議会を中心に検証及び検討を進めています。令和4年度には、検証を行うための評価シートを作成しました。また、緊急時の対応についても、市内の2拠点を受入れ施設として整備し、24時間365日対応できる体制を整備しています。

強度行動障がい者支援として市独自の検討会を設け、加算要件となる法定の強度行動障がい支援者養成研修の実施や、専門支援員による訪問型研修を実施し、チームで支える体制を構築していきます。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

項目		当初実績 令和元年度	当初目標 令和5年度	実績 令和4年度	基本指針
【目標3-1】 福祉施設から一般就労への移行者数		64人	82人	101人	令和元年度実績の1.27倍以上
【目標3-2】 就労移行支援事業における一般就労への移行者数		52人	68人	88人	令和元年度実績の1.3倍以上
【目標3-3】 就労継続支援事業における一般就労への移行者数	A型	4人	6人	7人	令和元年度実績の1.26倍以上
	B型	5人	7人	5人	令和元年度実績の1.23倍以上
【目標3-4】 就労定着支援事業を利用して一般就労した利用者の割合		—	70%	100%	就労移行支援事業等を通じて一般就労した人のうち、就労定着支援事業を利用した人が70%以上
【目標3-5】 就労定着率80%以上の就労定着支援事業所の割合		—	70%	100%	就労定着率が80%以上の事業所が全体の70%以上

項目		実績 令和3年度	目標 令和8年度	基本指針
【目標3-1】 福祉施設から一般就労への移行者数		101人	130人	令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上
【目標3-2】 就労移行支援事業における一般就労への移行者数		97人	128人	令和3年度の一般就労への移行実績の1.31倍以上
【目標3-3】 就労継続支援事業における一般就労への移行者数	A型	3人	4人	令和3年度の一般就労への移行実績の概ね1.29倍以上
	B型	1人	2人	令和3年度の一般就労への移行実績の概ね1.28倍以上
【目標3-4】(改) 就労定着支援事業の利用者数		31人	44人	令和3年度の一般就労への移行実績の概ね1.41倍以上

項目	実績 令和3年度	目標 令和8年度	基本指針
【目標3-5】（改） ①就労定着支援事業所数② 就労定着支援事業所のうち 就労定着率70%以上の事業 所数③その割合	① 1 場所 ② 1 場所 ③ 100%	① 1 場所 ② 1 場所 ③ 100%	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所が全体の25%以上
【目標3-6】（新） 就労移行支援事業所のう ち、就労移行支援事業利用 終了者に占める一般就労へ 移行した者の割合	49% （令和4年度）	54%	就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合50%以上の事業所が全体の50%以上
【目標3-7】（新） ①一般就労移行支援事業所 数 ②一般就労移行支援事業所 のうち一般就労移行率が5 割以上の事業所数③一般就 労移行率が5割以上の一般 就労移行支援事業所の割合	— （新規事項）	① 14 場所 ② 8 場所 ③ 57%	一般就労移行支援事業所全体の50%以上

本市における就労系障がい福祉サービスの利用者数は増加傾向であるため、一般就労に移行する者についても増加することが見込まれます。また、令和7年10月から新たな障がい福祉サービスとして、就労選択支援の創設が予定されており、就労を希望する障がい者の特性等をアセスメントしたうえで、本人の適正に合った一般就労または就労系障がい福祉サービスにつなぐ支援が提供されます。

(4) 障がい児支援の提供体制の整備等

項目	当初目標 令和5年度	実績 令和4年度	基本 指針
【目標4-1】 児童発達支援センターの設置箇所数	(達成済み)	1か所	1か所以上
【目標4-2】 保育所等訪問支援の実施する事業所数	(達成済み)	3か所	1か所以上
【目標4-3】 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	(達成済み)	3か所	1か所以上
【目標4-4】 重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	(達成済み)	4か所	1か所以上
【目標4-5】 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	(達成済み)	1	設置
【目標4-6】 医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	(達成済み)	5人	配置

※本市では、既に国の基本指針で示された内容を達成している状態であることから、目標設定は行いませんでした。しかし、こども発達センターを始め、各事業所の利用者やその家族の声を丁寧に聴きながら、障がいの種別や年齢に応じたニーズに対して効果的な支援を提供できるよう、サービス体制の充実を図っていきます。

項目	目標 令和8年度	基本 指針
【目標4-1】 児童発達支援センターの設置箇所数	1か所	1か所以上
【目標4-2】 保育所等訪問支援の実施する事業所数	3か所	1か所以上
【目標4-3】 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	3か所	1か所以上
【目標4-4】 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	4か所	1か所以上
【目標4-5】 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	1	設置
【目標4-6】 医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	5人	配置
【目標4-7】（新） 障がい児の地域社会への参加・包括（インクルージョン）を推進する体制の構築	1か所	体制構築

本市では、既に国の基本指針で示された内容は達成状態であるため、具体的な数値を設定しませんでした。見直し後では数値目標を設定します。引き続き、こども発達センターを始め、各事業所の利用者やその家族の声を丁寧に聴きながら、障がいの種別や年齢に応じたニーズに対して効果的な支援を提供できるよう、サービス体制の充実を図り、障がい児の地域社会への参加・包括を推進していくよう取り組んでいきます。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

項目	当初目標 令和5年度	実績 令和4年度	基本指針
総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	実施	実施	実施体制を確保

※重点施策「重層的支援体制の推進」(P.19)において、複雑化・複合化する支援ニーズに対して、関係機関と連携した包括的な相談支援を実施します。

項目	目標 令和8年度	基本指針
総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	実施	実施体制を確保

本市において、基幹相談支援センターは設置していませんが、障がい者相談支援委託相談事業所が、その要素的役割を担い、地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保及び個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組等を実施しています。また、これらの取組を行うために必要な協議会の体制の確保として豊田市地域自立支援協議会を構成し、地域の課題解決に向けた取組を実施しており、今後も、推進していきます。

(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目	当初目標 令和5年度	実績 令和4年度	基本指針
障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	実施	実施	実施体制を構築

※集団指導や実地指導を通して、事業所の人員・設備・運営基準を満たしているか確認するほか、必要な改善を指導することでサービスの質の向上を図ります。

項目	目標 令和8年度	基本指針
障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	実施	実施体制を構築

障がい福祉サービス等の質の向上のための取組として、市主催のオンラインを含めた事業所向け説明会の実施や自立支援協議会を中心にサービスの質の向上に向けた研修を実施しています。また、強度行動障がい支援者養成研修や医療的ケア児等の支援として喀痰吸引研修等を実施し、障がい福祉サービス等の質の向上に向けさらに取組を進めていきます。

2 活動指標（見込量等）（P59～P70）

国の基本指針に基づき、実績及び活動指標（見込量等）を記載します。

◇ サービスの見込量等の設定について

- ・基本指針に基づき、本市における障がい福祉サービス等の提供体制の確保に必要な量（以下「見込量」という。）や各事業の実施見込み等を設定します。
- ・見込量は、利用者数や1人当たりの利用量の実績を基礎として、障がい者等の数の伸びや、入所施設や精神科病院から地域生活へ移行する人など新たに見込まれる利用者数等を勘案し、算定しています

1 訪問系サービス

（1）実績及び当初見込量

サービス 種別	事項（単位）	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	当初	実績	当初	当初見込み
居宅介護	利用量（時間）	13850	13,300	14520	13,800	14,200
	利用者数（人）	367	362	358	368	373
	事業所数（箇所）	46	51	48	53	55
重度訪問 介護	利用量（時間）	4670	5,400	5151	5,400	5,400
	利用者数（人）	15	17	16	17	17
	事業所数（箇所）	43	48	43	50	52
同行援護	利用量（時間）	1218	1,100	1364	1,200	1,200
	利用者数（人）	53	53	56	54	55
	事業所数（箇所）	10	10	10	10	10
行動援護	利用量（時間）	79	14	178	14	14
	利用者数（人）	12	3	14	3	3
	事業所数（箇所）	3	3	3	4	4
重度障が い者等包 括支援	利用量（時間）	0	0	0	0	0
	利用者数（人）	0	0	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0	0	0

(2) 見込量（第7期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第7期）		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	利用量（時間）	15500	15500	16000
	利用者数（人）	385	385	390
	事業所数（箇所）	53	55	57
重度訪問介護	利用量（時間）	5400	5400	5400
	利用者数（人）	17	17	17
	事業所数（箇所）	46	47	48
同行援護	利用量（時間）	1400	1400	1400
	利用者数（人）	60	60	60
	事業所数（箇所）	10	10	10
行動援護	利用量（時間）	200	220	220
	利用者数（人）	16	18	18
	事業所数（箇所）	3	3	3
重度障がい者 等包括支援	利用量（時間）	0	0	0
	利用者数（人）	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0

2 日中活動系サービス

(1) 実績及び当初見込量

サービス 種別	事項（単位）	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	実績	当初	実績	当初	当初見込み
生活介護	利用量（人日）	14,988	16819	16,000	17639	16,500	16,900
	利用者数（人）	778	825	827	868	852	876
	事業所数（箇所）	29	36	31	40	33	35
自立訓練 （機能 訓練）	利用量（人日）	85	77	99	75	99	99
	利用者数（人）	6	6	7	7	7	7
	事業所数（箇所）	0	0	0	0	0	0
自立訓練 （生活 訓練）	利用量（人日）	117	208	130	234	130	130
	利用者数（人）	9	19	10	23	10	10
	事業所数（箇所）	2	3	2	3	2	2
就労移行 支援	利用量（人日）	2,479	3039	2,800	3338	3,000	3,100
	利用者数（人）	134	166	150	180	158	167
	事業所数（箇所）	10	11	11	11	12	13
就労継続 支援 （A型）	利用量（人日）	3,258	3472	3,600	4303	3,600	3,700
	利用者数（人）	158	172	170	215	173	175
	事業所数（箇所）	9	10	9	11	9	10
就労継続 支援 （B型）	利用量（人日）	8,277	10168	9,900	12217	10,700	11,500
	利用者数（人）	459	570	545	692	589	635
	事業所数（箇所）	21	28	23	32	25	27
就労定着 支援	利用者数（人）	20	31	35	44	43	51
	事業所数（箇所）	1	1	2	1	3	4
療養介護	利用者数（人）	34	34	36	33	36	37
	事業所数（箇所）	0	0	0	0	0	0
短期入所 （福祉 型）	利用量（人日）	910	642	1,070	947	1,080	1,100
	利用者数（人）	151	106	177	158	179	182
	事業所数（箇所）	9	15	11	18	12	13
短期入所 （医療 型）	利用量（人日）	19	79	30	82	35	40
	利用者数（人）	4	14	6	16	7	8
	事業所数（箇所）	2	3	3	3	3	3

※「利用量」は1か月の延べ利用量、「利用者数」は1か月の実利用者数、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は2020年3月、見込みは各年度末の数値

(2) 見込量 (第7期)

サービス種	事項 (単位)	見込量 (第7期)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	利用量 (人日)	18000	18000	18000
	利用者数 (人)	900	900	900
	事業所数 (箇所)	43	45	47
自立訓練 (機能訓練)	利用量 (人日)	80	90	90
	利用者数 (人)	8	10	10
	事業所数 (箇所)	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用量 (人日)	250	250	250
	利用者数 (人)	25	25	25
	事業所数 (箇所)	3	3	3
就労選択支援 (新)	利用量 (人日)	0	50	50
	利用者数 (人)	0	5	5
	事業所数 (箇所)	2	3	4
就労移行支援	利用量 (人日)	3600	3500	3500
	利用者数 (人)	210	220	230
	事業所数 (箇所)	13	14	14
就労継続支援 (A型)	利用量 (人日)	4500	4600	4700
	利用者数 (人)	235	245	255
	事業所数 (箇所)	13	13	14
就労継続支援 (B型)	利用量 (人日)	12800	13200	13600
	利用者数 (人)	780	810	840
	事業所数 (箇所)	42	46	50
就労定着支援	利用者数 (人)	55	60	65
	事業所数 (箇所)	2	2	3
療養介護	利用者数 (人)	35	35	35
	事業所数 (箇所)	0	0	0
短期入所 (福祉型)	利用量 (人日)	1100	1100	1100
	利用者数 (人)	182	182	182
	事業所数 (箇所)	26	29	32
短期入所 (医療型)	利用量 (人日)	85	85	85
	利用者数 (人)	20	20	20
	事業所数 (箇所)	3	3	3

3 日中活動系サービス

(1) 実績及び当初見込量

サービス 種別	事項（単位）	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	実績	当初	実績	当初	当初見込み
自立生活援助	利用者数（人）	0	0	0	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0	0	0	0
共同生活援助	利用者数（人）	215	291	295	344	330	367
	事業所数（箇所）	16	23	18	26	20	22
施設入所支援	利用者数（人）	234	228	234	238	234	234
	事業所数（箇所）	4	4	4	4	4	4

※「利用者数」は1か月の実利用者数、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は2020年3月、見込みは各年度末の数値

(2) 見込量（第7期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第7期）		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立生活援助	利用者数（人）	0	1	1
	事業所数（箇所）	0	0	0
共同生活援助	利用者数（人）	360	370	380
	事業所数（箇所）	30	32	34
施設入所支援	利用者数（人）	240	240	240
	事業所数（箇所）	4	4	4

4 相談支援

(1) 実績及び当初見込量

サービス 種別	事項（単位）	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	実績	当初	実績	当初	当初見込み
計画相談 支援	利用者数（人）	251	375	270	406	280	290
	事業所数（箇所）	28	27	28	27	29	30
地域移行 支援	利用者数（人）	0	0	5	1	5	5
	事業所数（箇所）	2	2	2	2	3	3
地域定着 支援	利用者数（人）	0	0	4	0	4	4
	事業所数（箇所）	2	2	2	2	3	3

※「利用者数」は1か月の実利用者数、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は2020年3月、見込みは各年度末の数値

(2) 見込量（第7期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第7期）		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	利用者数（人）	430	440	450
	事業所数（箇所）	32	34	36
地域移行支援	利用者数（人）	5	5	5
	事業所数（箇所）	3	3	3
地域定着支援	利用者数（人）	4	4	4
	事業所数（箇所）	3	3	3

5—1 障がい児支援 障がい児通所支援・障がい児相談支援

(1) 実績及び当初見込量

サービス 種別	事項（単位）	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	実績	当初	実績	当初	当初見込み
児童発達 支援	利用量（人日）	1,712	2771	2,100	3275	2,300	2,500
	利用者数（人）	177	264	212	327	230	249
	事業所数（箇所）	19	25	21	29	22	23
医療型 児童発達 支援	利用量（人日）	11	0	10	0	10	10
	利用者数（人）	1	0	1	0	1	1
	事業所数（箇所）	0	0	0	0	0	0
放課後等 デイサービス	利用量（人日）	7,516	9326	9,100	10457	9,800	10,600
	利用者数（人）	609	713	730	826	792	856
	事業所数（箇所）	40	42	40	47	42	44
保育所等 訪問支援	利用量（人日）	3	6	10	6	10	10
	利用者数（人）	3	6	10	6	10	10
	事業所数（箇所）	2	3	3	3	3	3
居宅訪問 型児童発 達支援	利用量（人日）	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人）	0	0	0	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0	0	0	0
障がい児 相談支援	利用者数（人）	173	225	231	227	261	291
	事業所数（箇所）	22	20	23	21	24	25
医療的ケア コーディネーター	配置人数（人）	3	4	4	5	4	4

※「利用量」は1か月の延べ利用量（保育所等訪問支援のみ年間平均値）、「利用者数」は1か月の実利用者数（保育所等訪問支援のみ年間平均値）、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は3月、見込みは各年度末の数値（保育所等訪問支援のみ年間平均値）

(2) 見込量（第7期）

サービス種別	事項（単位）	見込量（第7期）		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	利用量（人日）	3700	3900	4100
	利用者数（人）	370	390	410
	事業所数（箇所）	34	36	38
医療型 児童発達支援	利用量（人日）	10	10	10
	利用者数（人）	1	1	1
	事業所数（箇所）	0	0	0
放課後等 デイサービス	利用量（人日）	11500	12000	12500
	利用者数（人）	890	910	930
	事業所数（箇所）	57	62	67
保育所等訪問支援	利用量（人日）	10	10	10
	利用者数（人）	10	10	10
	事業所数（箇所）	3	3	3
居宅訪問型児童 発達支援	利用量（人日）	0	0	0
	利用者数（人）	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0
障がい児相談支援	利用者数（人）	240	245	250
	事業所数（箇所）	23	24	25
医療的ケア児 コーディネーター	配置人数（人）	7	8	9

5—2 障がい児支援 子ども・子育て支援事業

(1) 実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	実績	当初	実績	当初	当初見込み
保育所	利用者数 （人）	170	162	170	158	170	170
認定こども園	利用者数 （人）	70	72	70	72	70	70
放課後児童健全育成事業	利用者数 （人）	151	125	142	169	147	151

※各施設等における障がい児の利用者数

(2) 見込量（第7期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第7期）		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
保育所	利用者数（人）	170	170	170
認定こども園	利用者数（人）	70	70	70
放課後児童健全育成事業	利用者数（人）	199	202	202

6—1 地域生活支援事業 福祉サービス系

(1) 実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	実績	当初	実績	当初	当初見込み
ケアスタッフ	利用量（時間）	172	122	200	127	200	200
	利用者数（人）	9	10	10	10	10	10
	事業所数（箇所）	5	5	5	4	5	5
移動支援	利用量（時間）	2,741	2449	4,100	2874	4,100	4,100
	利用者数（人）	241	258	354	300	354	354
	事業所数（箇所）	36	54	36	53	37	37
移動入浴	利用量（人日）	729	565	760	610	770	780
	利用者数（人）	73	62	76	66	77	78
	事業所数（箇所）	4	6	4	6	4	4
地域生活支援デイ （日中一時支援）	利用量（人日）	504	805	790	752	870	950
	利用者数（人）	75	63	98	77	99	101
	事業所数（箇所）	20	23	22	22	24	25
日中短期入所 （日中一時支援）	利用量（人日）	969	434	1,200	411	1,200	1,200
	利用者数（人）	143	105	165	111	167	170
	事業所数（箇所）	12	25	17	28	20	24
デイ型地域活動支援センター	利用量（人日）	673	203	250	0	250	250
	利用者数（人）	55	20	18	0	18	18
	事業所数（箇所）	3	1	1	0	1	1
地域活動支援センターⅠ型	利用者数（人）	93	143	120	288	150	150
	事業所数（箇所）	2	2	2	2	2	2
地域活動支援センターⅢ型	利用量（人日）	232	245	250	238	250	250
	利用者数（人）	26	25	28	17	28	28
	事業所数（箇所）	2	3	2	5	2	2

※「利用量」は1か月の延べ利用量、「利用者数」は1か月の実利用者数（地域活動支援センターⅠ型のみ1か月の延べ利用者数）、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は3月、見込みは各年度末の数値

(2) 見込量 (第7期)

サービス種	事項 (単位)	見込量 (第7期)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
ケアスタッフ	利用量 (時間)	130	130	130
	利用者数 (人)	12	12	12
	事業所数 (箇所)	5	6	6
移動支援	利用量 (時間)	3,000	3,000	3,000
	利用者数 (人)	320	320	320
	事業所数 (箇所)	58	58	58
移動入浴	利用量 (人日)	650	650	650
	利用者数 (人)	70	70	70
	事業所数 (箇所)	6	6	6
地域生活支援デイ (日中一時支援)	利用量 (人日)	770	770	770
	利用者数 (人)	80	80	80
	事業所数 (箇所)	23	24	24
日中短期入所 (日中一時支援)	利用量 (人日)	420	420	420
	利用者数 (人)	120	120	120
	事業所数 (箇所)	30	31	32
デイ型地域活動支援センター	利用量 (人日)	0	0	0
	利用者数 (人)	0	0	0
	事業所数 (箇所)	0	0	0
	利用者数 (人)	300	300	350
	事業所数 (箇所)	2	2	3
地域活動支援センターⅢ型	利用量 (人日)	250	250	250
	利用者数 (人)	25	25	25
	事業所数 (箇所)	6	6	6

6—2 地域生活支援事業 地域生活支援事業（その他）

（１）実績及び当初見込量

事業名 (事業実施に関する考え方)	指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	見込	実績	見込	見込
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
互いの人格と個性を尊重しながら、全ての市民が地域で共生できる社会を実現するため、障がい特性や障がい者に対する接し方について、講座や講演会など様々な形式で理解を促進します。						
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
障がい者、その家族、地域住民等が地域において自発的に行う活動を支援します。						
障がい者相談支援事業	箇所数	11か所	11か所	11か所	11か所	11か所
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援等を行います。						
基幹相談支援センターの設置	設置の有無	検討	検討	検討	検討	検討
基幹相談支援センターの設置に向けた検討を行います。						
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
一般的な相談支援事業に加え、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導、助言及び人材育成支援を行うほか、地域の相談機関との連携強化の取組や学校、企業等に赴き、情報収集、事前相談等を行って相談支援事業を強化します。						
成年後見制度利用支援事業	実利用者数	申立/4 報酬/25	申立/10 報酬/26	申立/12 報酬/20	申立/10 報酬/27	申立/10 報酬/28
知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分ではない方に対し、制度の利用を促進し、市長による審判請求と利用支援事業の実施による権利擁護を図ります。						
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を整備し、その活動を支援することで障がい者の権利擁護を図ります。						
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	650件	600件	708件	600件	600件
手話通訳、要約筆記を必要とする障がい者に手話通訳者、要約筆記者を派遣します。						
手話通訳者設置事業	設置者数	1人	1人	1人	1人	1人
手話通訳者を市役所（障がい福祉課）に設置し、事務手続等の利便を図ります。						

事業名 (事業実施に関する考え方)	指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		実績	見込	実績	実績	見込						
日常生活用具給付等事業												
在宅の障がい者（児）の日常生活の便宜を図るために、用具を給付・貸与します。												
介護・訓練支援用具							給付 件数	255件	250件	282件	250件	250件
自立生活支援用具								59件	70件	71件	70件	70件
在宅療養等支援用具								90件	140件	102件	140件	140件
情報・意思疎通支援用具								37件	60件	36件	60件	60件
排泄管理支援用具								9,284件	8,000件	7,873件	8,200 件	8,400件
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	12件	25件	16件	25件	25件							
手話奉仕員養成研修事業	登録 者数	22人	23人	23人	23人	23人						
手話で日常会話を行うために必要な知識・技術を習得した手話奉仕員を養成するための講習会を開催します。												
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	登録 者数	35人	33人	36人	33人	33人						
手話通訳、要約筆記に必要となる専門知識及び技術を習得した手話通訳者、要約筆記者を養成するための講習会を開催します。												
障がい児等療育支援事業	箇所 数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所						
在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図ります。												
地域生活支援広域調整会議等事業	開催 回数	1回	1回	1回	1回	1回						
精神障がい者の地域包括ケアシステムを推進するための協議会を開催します。												
福祉ホームの運営	箇所 数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所						
住居を求めている障がい者に対して、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援します。												
レクリエーション活動等支援	実施 の有無	実施	実施	実施	実施	実施						
各種教養・スポーツ教室を開催し、障がい者の自主性、生きる力、働く力を養うことを目指し、障がい者の社会参加を促進するとともに、市民の障がいに対する理解を深めます。												

事業名 (事業実施に関する考え方)	指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		実績	見込	実績	実績	見込
芸術文化活動振興	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
全国障がい者週間（12月3日～12月9日）に合わせて、市内の障がい者及びグループ等から作品を公募し、作品展を開催します。						
点字・声の広報等発行	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
広報とよたを点訳・音訳し、視覚障がい者へ市政の内容を伝えます。						
知的障がい者職親委託	実施件数	2件	2件	2件	2件	2件
知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者を一定期間、職親に預け、生活指導及び技術習得訓練等を行うことによって、雇用の促進と職場における定着性を高めます。						
障がい支援区分認定等事務	審査件数	732件	700件	700件	500件	500件
障がい福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障がい支援区分認定調査、医師意見書作成依頼、審査会運営を行い、障がい支援区分認定を行います。						
自動車運転免許取得・改造費助成	助成件数 ①免許 ②改造	13件 ① 5件 ② 8件	① 9件 ② 17件	17件 ① 4件 ② 13件	① 9件 ② 17件	① 9件 ② 17件
身体障がい者が就労等に伴い必要となる普通自動車免許の取得や使用する自動車の改造に要する経費の一部を助成することにより、身体障がい者の福祉の向上及び社会参加の促進を図ります。						
更生訓練費給付	給付件数	279件	230件	307件	230件	230件
障がい者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援します。						

(2) 見込量 (第7期)

事業名 (事業実施に関する考え方)	指標	見込み (第7期計画)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施
互いの人格と個性を尊重しながら、全ての市民が地域で共生できる社会を実現するため、障がい特性や障がい者に対する接し方について、講座や講演会など様々な形式で理解を促進します。				
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施
障がい者、その家族、地域住民等が地域において自発的に行う活動を支援します。				
障がい者相談支援事業	箇所数	11か所	11か所	11か所
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援等を行います。				
基幹相談支援センターの設置	設置の有無	検討	検討	検討
基幹相談支援センターの設置に向けた検討を行います。				
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施
一般的な相談支援事業に加え、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導、助言及び人材育成支援を行うほか、地域の相談機関との連携強化の取組や学校、企業等へ赴き、情報収集、事前相談等を行って相談支援事業を強化します。				
成年後見制度利用支援事業	実利用者数	申立/10 報酬/25	申立/10 報酬/25	申立/10 報酬/25
知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分ではない方に対し、制度の利用を促進し、市長による審判請求と利用支援事業の実施による権利擁護を図ります。				
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施
成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を整備し、その活動を支援することで障がい者の権利擁護を図ります。				
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	700件	700件	700件
手話通訳、要約筆記を必要とする障がい者に手話通訳者、要約筆記者を派遣します。				
手話通訳者設置事業	設置者数	1人	1人	1人
手話通訳者を市役所(障がい福祉課)に設置し、事務手続等の利便を図ります。				

事業名 (事業実施に関する考え方)		指標	見込み(第7期計画)		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度
日常生活用具給付等事業					
在宅の障がい者(児)の日常生活の便宜を図るために、用具を給付・貸与します。					
介護・訓練支援用具	給付 件数	280件	280件	280件	
自立生活支援用具		70件	70件	70件	
在宅療養等支援用具		140件	140件	140件	
情報・意思疎通支援用具		60件	60件	60件	
排泄管理支援用具		8,400件	8,400件	8,400件	
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)		20件	20件	20件	
手話奉仕員養成研修事業		登録 者数	18人	19人	20人
手話で日常会話を行うために必要な知識・技術を習得した手話奉仕員を養成するための講習会を開催します。					
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業		登録 者数	29人	30人	31人
手話通訳、要約筆記に必要となる専門知識及び技術を習得した手話通訳者、要約筆記者を養成するための講習会を開催します。					
障がい児等療育支援事業		箇所数	5か所	5か所	5か所
在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図ります。					
地域生活支援広域調整会議等事業		開催 回数	1回	1回	1回
精神障がい者の地域包括ケアシステムを推進するための協議会を開催します。					
福祉ホームの運営		箇所数	2か所	2か所	2か所
住居を求めている障がい者に対して、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援します。					
レクリエーション活動等支援		実施の 有無	実施	実施	実施
各種教養・スポーツ教室を開催し、障がい者の自主性、生きる力、働く力を養うことを目指し、障がい者の社会参加を促進するとともに、市民の障がいに対する理解を深めます。					

事業名 (事業実施に関する考え方)	指標	見込み(第7期計画)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
芸術文化活動振興	実施の有無	実施	実施	実施
全国障がい者週間(12月3日～12月9日)に合わせて、市内の障がい者及びグループ等から作品を公募し、作品展を開催します。				
点字・声の広報等発行	実施の有無	実施	実施	実施
広報とよたを点訳・音訳し、視覚障がい者へ市政の内容を伝えます。				
知的障がい者職親委託	実施件数	2件	2件	2件
知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者を一定期間、職親に預け、生活指導及び技術習得訓練等を行うことによって、雇用の促進と職場における定着性を高めます。				
障がい支援区分認定等事務	審査件数	700件	700件	700件
障がい福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障がい支援区分認定調査、医師意見書作成依頼、審査会運営を行い、障がい支援区分認定を行います。				
自動車運転免許取得・改造費助成	助成件数 ①免許 ②改造	① - 件 ②25件	① - 件 ②25件	① - 件 ②25件
身体障がい者が就労等に伴い必要となる普通自動車免許の取得や使用する自動車の改造に要する経費の一部を助成することにより、身体障がい者の福祉の向上及び社会参加の促進を図ります。				
更生訓練費給付	給付件数	320件	320件	320件
障がい者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援します。				

7 発達障がい者等に対する支援

(1) 実績及び当初見込量

項目 (国の指針に基づく活動指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績	当初	実績	当初	当初見込み
ペアレントメンターの人数	2人	2人	2人	2人	2人
ピアサポートの活動への参加人数	39人	40人	17人	40人	40人

(2) 見込量（第7期）

項目 (国の指針に基づく活動指標)	見込量（第7期）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ペアレントメンターの人数	2人	2人	2人
ピアサポートの活動への参加人数	17人	17人	17人

8 精神障がい者の地域包括ケアシステムの構築

長期入院者の地域生活への移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量

(1) 実績及び当初見込量（利用者数）

地域移行に伴う基盤整備量（利用者数）	令和5年度末 見込	令和4年度末 実績
65歳以上利用者数	53人	119人
65歳未満利用者数	75人	172人

(2) 見込量（第7期）（利用者数）

地域移行に伴う基盤 整備量（利用者数）	令和8年度末 見込	令和8年度末 見込
65歳以上利用者数	117人	$(\Sigma(A_1) \times (1 - X_1) \Sigma(A_2) \times (1 - X_2))$ により算定した令和8年度末の精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数
65歳未満利用者数	168人	別表第四の二の項に掲げる式 $(\Sigma(B_1) \times (1 - X_1) \Sigma(B_2) \times (1 - X_2))$ により算定した令和8年度末の精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数

精神障がい者の地域移行・地域定着のため、長期入院者等の退院後の生活支援や相談支援等において、保健・医療・福祉関係者による協議・連携を基盤とした包括的な支援体制の整備量

(1) 実績及び当初見込量

項目			令和3年度		令和4年度		令和5年度
(国の指針に基づく活動指標)			実績	見込	実績	見込	見込
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数			1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数			16 人	18 人	16 人	18 人	18 人
内訳	保健		1 人	2 人	2 人	2 人	2 人
	医療（精神科）		4 人	5 人	4 人	5 人	5 人
	医療（精神科以外）		3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	福祉		3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	介護		1 人	1 人	0 人	1 人	1 人
	当事者及びその家族		2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
	その他		2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数			1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
精神障がい者の地域移行支援の利用者数			1 人	2 人	1 人	2 人	2 人
精神障がい者の地域定着支援の利用者数			0 人	2 人	0 人	2 人	2 人
精神障がい者の共同生活援助の利用者数			84 人	53 人	104 人	59 人	66 人
精神障がい者の自立生活援助の利用者数			0 人	0 人	1 人	0 人	0 人

(2) 見込量（第7期）

項目			見込み（第7期計画）		
（国の指針に基づく活動指標）			令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数			1回	1回	1回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数			18人	18人	18人
	内訳	保健	2人	2人	2人
		医療（精神科）	5人	5人	5人
		医療（精神科以外）	3人	3人	3人
		福祉	3人	3人	3人
		介護	1人	1人	1人
		当事者及びその家族	2人	2人	2人
		その他	2人	2人	2人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数			1回	1回	1回
精神障がい者の地域移行支援の利用者数			2人	2人	2人

項目	見込み（第7期計画）		
（国の指針に基づく活動指標）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の地域定着支援の利用者数	2人	2人	2人
精神障がい者の共同生活援助の利用者数	110人	110人	110人
精神障がい者の自立生活援助の利用者数	1人	1人	1人

9 相談支援体制の充実・強化のための取組

（1）実績及び当初見込量

項目 （国の指針に基づく活動指標）	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績	当初	実績	当初	当初見込み
総合的・専門的な相談支援	実施	実施	実施	実施	実施
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	2件	2件	2件	2件	2件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	60回	48回	60回	48回	48回

（2）見込量（第7期）

項目 （国の指針に基づく活動指標）	見込量（第7期）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合的・専門的な相談支援	実施	実施	実施
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	2件	2件	2件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	60回	60回	60回

10 障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

(1) 実績及び当初見込量

項目 (国の指針に基づく活動指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績	当初	実績	当初	当初見込み
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	実施	実施	実施	実施	実施
障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	実施	実施	実施	実施	実施
指導監査結果の関係市町村との共有	実施	実施	実施	実施	実施

(2) 見込量（第7期）

項目 (国の指針に基づく活動指標)	見込量（第7期）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	実施	実施	実施
障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	実施	実施	実施
指導監査結果の関係市町村との共有	実施	実施	実施

第3章 資料編

1 委員名簿等

(1) 豊田市社会福祉審議会障がい者専門分科会

所属・出身団体等	氏名
日本福祉大学	田中 和彦
一般社団法人豊田加茂医師会	伊藤 純子
一般社団法人豊田加茂歯科医師会	田代 和久
一般社団法人豊田加茂薬剤師会	山田 雄三
社会福祉法人豊田市社会福祉協議会	安藤 広重
豊田市民生委員児童委員協議会	小板 繁
社会福祉法人豊田市福祉事業団	若子 理恵
社会福祉法人 とよた光の里	中川 恵司
Man to Man Passo 株式会社	中河 智幸
社会福祉法人 輪音	城 多加志
医療法人美衣会 衣ヶ原病院	稲田 佑介
豊田公共職業安定所	吉川 諒
一般社団法人豊田市身障協会	松本 清彦
豊田市立豊田特別支援学校	太田 充雄
豊田地域精神障がい者家族会（あけぼの会）	山田 幸男
市民公募	出口 咲織
市民公募	永江 榮司

(2) 豊田市地域自立支援協議会

所属・出身団体等	氏名
日本福祉大学	平野 隆之
障がい者相談員	那須 江身子
一般社団法人豊田市身障協会	三宅 やすよ
社会福祉法人豊田市育成会	磯部 茂子
豊田地域精神障がい者家族会 あけぼの会	鈴木 誠子
豊田市民生委員児童委員協議会	小坂 繁
豊田商工会議所	小田 康夫
大豊工業株式会社	稲垣 徹
トヨタグループス株式会社	有村 秀一
豊田公共職業安定所	岡本 衛彦
社会福祉法人無門福祉会 むもん生活支援センター	阪田 征彦
社会福祉法人とよた光の里 障がい者支援センターひかりの丘	森下 尚志
社会福祉法人豊田市社会福祉協議会 地域福祉推進室	鈴木 雅樹
社会福祉法人豊田市福祉事業団 豊田市こども発達センター	神谷 真巳
社会福祉法人豊田市福祉事業団 障がい者就労・生活支援センター	西村 多恵
豊田市立豊田特別支援学校	高木 志郎
愛知県立豊田高等特別支援学校	辻 望美
愛知県立三好特別支援学校	井上 亘
豊田市青少年相談センター	新井 弘樹
医療法人豊和会 南豊田病院	成瀬 智
愛知県豊田加茂福祉相談センター	金田 光
豊田市社会福祉事務所	勝野 二徹

(3) 豊田市障がい者計画推進懇話会

団体等
豊田みよし聴覚障がい者協会
豊田市視覚障がい者福祉協会
さくらの杜 勉強会
発達障がい児支援くらっぷ
豊田地域精神障がい者家族会（あけぼの会）
自立生活センター十彩
要約筆記きこえのサークルダンボ
一般社団法人 豊田市身障協会

第7期 豊田市障がい福祉計画 第3期 豊田市障がい児福祉計画
令和6年度3月策定

発行 豊田市

住 所 〒471-8501 愛知県豊田市西町3丁目60番地

電 話 (0565) - 34 - 6751

FAX (0565) - 33 - 2940

メール shougai_hu@city.toyota.aichi.jp

編集 豊田市 福祉部 障がい福祉課